

2024年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年5月15日

上場会社名 クラスターテクノロジー 株式会社
コード番号 4240 URL <https://www.cluster-tech.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 良紀
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 駒井 幸三 TEL 06-6726-2711
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 個人投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	918	0.7	68	5.3	70	5.9	57	3.3
2023年3月期	925	2.1	72	27.9	74	27.1	59	48.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	10.08		3.8	4.1	7.5
2023年3月期	10.42		4.1	4.5	7.9

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,743	1,551	89.0	272.47
2023年3月期	1,705	1,493	87.6	262.39

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,551百万円 2023年3月期 1,493百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	118	98	2	262
2023年3月期	27	95	2	245

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期		0.00		0.00	0.00			
2025年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	471	8.1	12	62.0	13	61.3	9	65.1	1.63
通期	1,005	9.4	65	5.4	66	5.5	62	8.5	10.93

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	5,692,800 株	2023年3月期	5,692,800 株
期末自己株式数	2024年3月期	208 株	2023年3月期	208 株
期中平均株式数	2024年3月期	5,692,592 株	2023年3月期	5,692,592 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、米国景気は堅調に推移している一方、欧州経済の足踏み、中国経済の低迷、国際対立・紛争の継続など、様々な不透明な状況が続いております。

わが国製造業においては、底堅い設備投資需要、自動車の生産増加や半導体産業への活発な投資、インバウンド需要の増加等、景況感は改善しております。人手不足や大企業の好調な業績を背景に賃上げの動きも活発化してきました。一方円安や原油高・原料高等によるコスト増や人手不足は懸念される状況であります。

このような状況下、当社は、「2024年3月期の売上10億円超の達成」を目標として、経営方針「高精度・高機能に特化した樹脂製品の提供」及び「対処すべき課題」の具体的施策として、①「新規開拓に向けた営業力の強化」、②「環境への対応と未来への商品開発」、③「生産力の強化と人材育成」を推進してまいりました。

2023年3月期より、世界的な環境意識の加速に対応するため、②を「顧客提案力の向上と未来への商品開発」から「環境への対応と未来への商品開発」へと変更いたしました。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業については、2024年3月期に予定しておりました新規受注品の量産移行が次年度以降へずれ込んだことや弱い中国経済の影響を受け、一部顧客からの大幅な受注減に見舞われました。売上高は前年同期比で減少いたしました。

同関連事業の分野別状況は以下のとおりです。

映像機器分野及びレジャー分野は売上高が増加したものの、産業機器分野の新機種 of 量産立上げ遅れや弱い中国経済の影響を受け、売上高は前年同期比で減少となりました。

映像機器分野は、デジタルカメラ市場において、「レンズ交換式」（2023年出荷台数）は、約600万台と前年同期比101.2%、さらには「レンズ交換式」の81%を占める「ミラーレス」は118.6%となりました（出典：一般社団法人カメラ映像機器工業会）。昨年末にかけ出荷台数の伸び悩みの兆候もありましたが、当社においては、ミラーレス機種や人気機種の好調に支えられ、売上高は前年同期比で大幅に増加いたしました。

OA機器分野は、中国経済減速の影響で、金型や成形品の売上高も低調であったことから前年同期比で大幅に減少いたしました。

産業機器分野は、新機種の量産立上げの遅れや金型の売上高減少、弱い中国経済の影響を受け、前年同期比で減少いたしました。

レジャー分野は、新機種や同金型の売上高が寄与し、前年同期比で増加となりました。

パルスインジェクター®（以下、PIJという）は、引き続き、大学研究室及び各企業の研究・開発部門を中心に研究開発を支えるツールとして多分野への展開を推進いたします。

マクロ・テクノロジー関連事業については、国内の積極的な設備投資やバブル期からの受電設備のリニューアル需要もあり、樹脂成形品、樹脂成形材料ともに売上高は好調に推移した結果、前年同期比で増加いたしました。

地球環境や環境政策なども視野に入れた新商品「PasCom」（バイオマスプラスチック複合材料）については、昨年7月にPasCom S40を使用したカットフォーム「PASCOMB（パスコーム）」の販売をamazonで開始しました。引き続きビジネス探索を行い、売上高拡大へ向けて改良、応用製品への展開を進めております。

しかし当該商品のマーケット・ポジショニング（市場における優位性）は、未だ見いだせておらず、今後数年以内の業績寄与は厳しい状況です。

一方、「新規開拓に向けた営業力の強化」については、顧客訪問件数は進捗状況の共有化、見える化により、前期より増加しております。自社活動と商社連携活動の両輪により、顧客との直接対話を増やしながら、積極的な受注活動を行ってまいります。

展示会は、昨年9月に東京ビッグサイトにて開催された、高機能・高付加価値化の提案コンセプトの展示会「N-PLUS」、「SDGs対応技術展（2023）」（大阪産業創造館）、「GREEN MATERIAL 2024」（東京ビッグサイト）、「高機能プラスチック・ゴム展2024」（大阪産業創造館）に出展い

たしました。また2月に、ホームページを刷新しました。

利益面においては、売上高は前年同期比で減少となりましたが、原材料価格や電気料金等の上昇は落ち着き、製造経費が抑えられたことに加え、マクロ・テクノロジー関連事業の生産増加により、売上総利益率が改善したことで同利益は増加し、販売費及び一般管理費の増加を吸収しました。ほぼ期初予想通りとなりましたが、前年同期比では減少しました。

以上の結果、当事業年度の全社の売上高は売上10億円超の達成は未達となり、918百万円（前年同期比0.7%減）となりました。売上総利益は391百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は68百万円（前年同期比5.3%減）、経常利益は70百万円（前年同期比5.9%減）、当期純利益は57百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

当事業年度のセグメントの業績は次のとおりであります。

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業につきましては、機能性樹脂複合材料及び機能性精密成形品並びにP I J 関連製品の当事業年度の売上高は718百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益は329百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業につきましては、機能性樹脂複合材料、樹脂成形碍子及び金型・部品の当事業年度の売上高は193百万円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益は61百万円（前年同期比30.0%増）となりました。

その他事業

その他の事業につきましては、医療薬品容器の異物検査事業などにより、当事業年度の売上高は7百万円（前年同期比567.4%増）、セグメント利益は0百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態についての分析

① 資産

当事業年度末の資産は、前事業年度より37百万円増加し、1,743百万円となりました。

これは、主に現金及び預金の増加17百万円、売上債権の増加21百万円、棚卸資産の増加39百万円、有形固定資産の減価償却による減少43百万円によるものです。

② 負債

負債合計は、前事業年度より19百万円減少し、192百万円となりました。

これは、主に買掛金の増加15百万円、未払金の減少73百万円、未払法人税等の増加5百万円、未払消費税等の増加23百万円によるものです。

③ 純資産

純資産は、前事業年度より57百万円増加し、1,551百万円となりました。

これは、当期純利益57百万円の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ17百万円増加し、当事業年度末には262百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、118百万円の増加となりました。
これは、主に税引前当期純利益と未払消費税等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、98百万円の減少となりました。
これは、有形固定資産の取得による支出によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは2百万円の減少となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、地政学的分断は続くものの、日本国内では大企業中心の賃上げから中小企業への広がり、日銀によるマイナス金利政策の解除、堅調な設備投資、インバウンド需要の増加などにより、景気は緩やかに回復するものと思われま

す。こうした中、当社は、売上高の拡大や設備の更新・個別原価低減等による収益力向上、開発投資、人的資本への投資に注力していくことを計画しております。

<ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業>

映像機器分野は、2023年のレンズ交換式デジタルカメラ出荷台数の81%を占める「ミラーレス」が118.6%となりました。2024年の「レンズ交換式」の出荷台数は横這いと予想されています（出典：一般社団法人カメラ映像機器工業会）。

当社においては、2025年3月期以降はミラーレスの新機種や新規のセンサの受注が期待されることから、売上高は増加するものと思われま

す。OA機器分野は、前期に中国経済の影響で大きく売上高が減少した反動や新規案件の受注が期待されることから2025年3月期の売上高は増加するものと思われま

す。しかし、ペーパーレス化の進行や弱い中国経済の影響もあり、高い伸びは見込みにくい状況です。産業機器分野は、前期において新機種の量産立上げの遅れや弱い中国経済の影響を受け、売上高は減少しました。2025年3月期以降は新機種の売上高が寄与することから増加するものと思われま

す。レジャー分野は、海外のアウトドア需要の好調や新機種の寄与もあり、比較的順調に推移するものと思われま

<マクロ・テクノロジー関連事業>

す。機能性樹脂複合材料、樹脂成形碍子ともに景気動向の影響は受けにくいものの、ライフラインを支えるインフラ設備に使用される製品であるため、定期的な入れ替え需要のほか、電線の地中化や高圧受配電盤の樹脂絶縁部品などが見込まれます。当面は国内の積極的な設備投資やバブル期からの受電設備のリニューアル需要もあり、底堅く推移する見込みです。2025年3月期の売上高は増加するものと思われま

す。このような中、2025年3月期は、売上高1,005百万円、営業利益は65百万円、経常利益は66百万円、当期純利益は62百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,781	892,842
受取手形	19,364	16,220
売掛金	133,434	158,468
商品及び製品	24,008	29,171
仕掛品	47,625	52,528
原材料及び貯蔵品	50,087	79,665
前払費用	3,573	4,238
その他	1,276	921
流動資産合計	1,155,151	1,234,056
固定資産		
有形固定資産		
建物	375,326	375,739
減価償却累計額	△201,436	△212,438
建物（純額）	173,889	163,301
機械及び装置	488,310	546,805
減価償却累計額	△389,162	△421,665
機械及び装置（純額）	99,147	125,139
土地	160,500	160,500
リース資産	16,180	17,335
減価償却累計額	△5,907	△5,213
リース資産（純額）	10,272	12,121
建設仮勘定	55,348	-
その他	139,991	138,701
減価償却累計額	△118,335	△121,962
その他（純額）	21,655	16,738
有形固定資産合計	520,813	477,801
無形固定資産		
ソフトウェア	2,745	2,116
その他	2,983	4,723
無形固定資産合計	5,729	6,840
投資その他の資産		
長期前払費用	41	167
繰延税金資産	23,511	24,143
その他	97	97
投資その他の資産合計	23,649	24,409
固定資産合計	550,192	509,050
資産合計	1,705,344	1,743,107

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,388	49,367
未払金	105,625	31,727
未払法人税等	8,122	13,546
賞与引当金	30,538	31,457
未払消費税等	-	23,040
預り金	1,653	5,011
未払費用	16,612	20,895
リース債務	2,324	2,588
流動負債合計	198,265	177,634
固定負債		
長期末払金	3,972	3,620
リース債務	9,410	10,798
固定負債合計	13,382	14,418
負債合計	211,647	192,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金		
資本準備金	5,927	5,927
資本剰余金合計	5,927	5,927
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	247,175	304,532
利益剰余金合計	247,175	304,532
自己株式	△126	△126
株主資本合計	1,493,697	1,551,053
純資産合計	1,493,697	1,551,053
負債純資産合計	1,705,344	1,743,107

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	925,047	918,994
売上原価		
製品期首棚卸高	26,992	24,008
当期製品製造原価	553,373	532,984
合計	580,366	556,993
製品期末棚卸高	24,008	29,171
製品売上原価	556,358	527,821
売上総利益	368,688	391,172
販売費及び一般管理費		
役員報酬	46,324	46,324
給料及び手当	68,065	68,500
法定福利費	20,219	21,526
賞与引当金繰入額	11,230	8,761
地代家賃	1,259	1,259
減価償却費	4,277	4,316
旅費及び交通費	5,629	7,372
支払手数料	35,076	33,275
運賃	12,621	12,027
研究開発費	41,102	53,974
その他	50,129	64,951
販売費及び一般管理費合計	295,935	322,290
営業利益	72,753	68,881
営業外収益		
受取利息	589	559
売電収入	1,487	1,233
助成金収入	555	700
その他	434	338
営業外収益合計	3,066	2,831
営業外費用		
支払利息	279	255
売電原価	699	655
固定資産除却損	69	433
その他	1	6
営業外費用合計	1,050	1,350
経常利益	74,769	70,362
特別利益		
債務免除益	-	496
特別利益合計	-	496
税引前当期純利益	74,769	70,858
法人税、住民税及び事業税	8,796	14,135
法人税等調整額	6,682	△632
法人税等合計	15,479	13,502
当期純利益	59,289	57,356

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	(注) 1	200,195	35.2	184,800	34.4
II 労務費		201,816	35.5	208,235	38.7
III 経費		166,481	29.3	144,966	26.9
当期総製造費用		568,494	100.0	538,002	100.0
仕掛品期首棚卸高		32,505		47,625	
合計		600,999		585,627	
仕掛品期末棚卸高		47,625		52,528	
他勘定振替		-		114	
当期製品製造原価		553,373		532,984	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
外注加工費(千円)	31,975	25,092
減価償却費(千円)	32,974	43,174

(原価計算の方法)

総合原価計算による実際原価計算であります。

原価差額は、売上原価及び棚卸資産に配賦しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,240,721	5,927	5,927	187,885	187,885
当期変動額					
当期純利益				59,289	59,289
当期変動額合計	-	-	-	59,289	59,289
当期末残高	1,240,721	5,927	5,927	247,175	247,175

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	△126	1,434,407	1,434,407
当期変動額			
当期純利益		59,289	59,289
当期変動額合計	-	59,289	59,289
当期末残高	△126	1,493,697	1,493,697

当事業年度 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,240,721	5,927	5,927	247,175	247,175
当期変動額					
当期純利益				57,356	57,356
当期変動額合計	-	-	-	57,356	57,356
当期末残高	1,240,721	5,927	5,927	304,532	304,532

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	△126	1,493,697	1,493,697
当期変動額			
当期純利益		57,356	57,356
当期変動額合計	-	57,356	57,356
当期末残高	△126	1,551,053	1,551,053

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	74,769	70,858
減価償却費	44,273	62,769
長期前払費用償却額	319	172
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,302	919
受取利息	△589	△559
支払利息	279	255
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,498	△21,889
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21,723	△39,643
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,051	15,978
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△550	550
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,705	23,040
その他の資産の増減額 (△は増加)	△633	△860
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,545	14,535
その他	△735	903
小計	47,398	127,029
利息の受取額	589	559
利息の支払額	△279	△255
法人税等の支払額	△20,297	△8,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,410	118,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△630,115	△630,115
定期預金の払戻による収入	630,115	630,115
有形固定資産の取得による支出	△89,785	△96,628
無形固定資産の取得による支出	△5,779	△2,025
長期前払費用の取得による支出	△26	△298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,590	△98,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,274	△2,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,274	△2,395
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,454	17,060
現金及び現金同等物の期首残高	316,120	245,665
現金及び現金同等物の期末残高	245,665	262,726

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	マクロ・テクノロジー関連事業	計				
売上高							
樹脂	2,370	77,370	79,740	—	79,740	—	79,740
成形品	564,631	97,042	661,674	—	661,674	—	661,674
金型	146,295	1,119	147,414	—	147,414	—	147,414
その他	32,326	2,763	35,090	1,126	36,217	—	36,217
外部顧客への売上高	745,624	178,295	923,920	1,126	925,047	—	925,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	745,624	178,295	923,920	1,126	925,047	—	925,047
セグメント利益	320,912	47,152	368,064	624	368,688	—	368,688
セグメント資産	312,172	188,284	500,456	0	500,457	1,204,887	1,705,344
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	18,872	14,102	32,974	0	32,974	—	32,974
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	108,528	9,811	118,340	—	118,340	46,692	165,032

- 注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント資産の調整額1,204,887千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る土地・建物等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46,692千円は全社資産であり、各報告セグメントに配分していない管理部門に係る設備等の増加額であります。
3. 「その他の項目」の減価償却費は各セグメントの売上原価に計上した金額であり、これに管理部門に係る設備等の減価償却費11,298千円を調整すると44,273千円となります。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	マクロ・テクノロジー関連事業	計				
売上高							
樹脂	2,145	94,375	96,521	—	96,521	—	96,521
成形品	603,356	91,884	695,241	—	695,241	—	695,241
金型	100,738	5,795	106,533	—	106,533	—	106,533
その他	11,872	1,308	13,180	7,517	20,697	—	20,697
外部顧客への売上高	718,113	193,363	911,476	7,517	918,994	—	918,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	718,113	193,363	911,476	7,517	918,994	—	918,994
セグメント利益	329,174	61,283	390,457	715	391,172	—	391,172
セグメント資産	322,178	184,987	507,165	418	507,584	1,235,522	1,743,107
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	34,206	8,966	43,172	1	43,174	—	43,174
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,532	2,059	10,591	2	10,594	13,213	23,807

- 注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント資産の調整額1,235,522千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る土地・建物等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,213千円は全社資産であり、各報告セグメントに配分していない管理部門に係る設備等の増加額であります。
3. 「その他の項目」の減価償却費は各セグメントの売上原価に計上した金額であり、これに管理部門に係る設備等の減価償却費19,594千円を調整すると62,769千円となります。

(関連情報)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	精密成形品	金型	樹脂	碍子	その他	合計
外部顧客への売上高	564,631	147,414	79,740	97,042	36,217	925,047

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
長瀬産業株式会社	391,029	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業及びマクロ・テクノロジー関連事業
黒田電気株式会社	156,750	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	精密成形品	金型	樹脂	碍子	その他	合計
外部顧客への売上高	603,356	106,533	96,521	91,884	20,697	918,994

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
長瀬産業株式会社	383,776	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業及びマクロ・テクノロジー関連事業
黒田電気株式会社	166,724	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業
ナガセエレクトクス株式会社	117,590	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業及びマクロ・テクノロジー関連事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	262円39銭	272円47銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	10円42銭	10円08銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益(千円)	59,289	57,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	59,289	57,356
期中平均株式数(株)	5,692,592	5,692,592

(重要な後発事象)

該当事項はありません。